

新学習指導要領の授業

東京都立西高等学校教諭 平山 たみ子



平成 25 年度から実施される高等学校の新学習指導要領は、「読み・書き・聞き・話す」という 4 技能を別々に学ぶのではなく統合して学ぶ、というコンセプトを今まで以上に明確に記しています。現在、外国人講師とのチーム・ティーチングで行っているディベートの授業をもとに、新学習指導要領に向けた授業を考えていきたいと思えます。

ディベートの試合に入る前に

① 第 1 時間目

ディベートの最初のスピーチである立論では、論題に対しなぜ賛成または反対であるかの理由を分かりやすく、論理的に、説得力をもって述べなければなりません。最初の 1 時間を使ってその練習をします。

② 第 2 時間目

ディベートの 2 番目のスピーチにあたる反駁の練習をします。まず相手の意見を簡潔に繰り返し、それに対する反論方法を教えます。クラスをグループに分け、ある論題に対し賛成派に理由を板書させ、次に反対派に反駁を書かせます。時間を区切って列単位等で行うと生徒は楽しんで参加します。

③ 第 3 時間目

ディベートの最後のスピーチの練習をします。ここでは、まず相手の反駁に対してさらに反論します。2～3 人のチームを作り、ワークシートをチームごとに回して練習します。

④ 第 4 時間目

最後のスピーチでもう一つ大切な役割はまとめです。立論で述べたことを、単なる繰り返しではなく簡潔にかつ効果的にまとめる練習をします。さらに、肯定、否定側として、どこがポイントになるのか、訴えたい強みをアピールするよう指導します。

ディベートの試合

① 第 1 時間目

ディベートの試合の流れと各メンバーの役割を説明します。現在本校では、クラスを 1 チーム 5～6 人の 8 チームに分け、リーダー 1 名、立論 1 名、反駁 2 名、まとめ 1～2 名の役割を与えています。

続いて論題を四つ発表し、各チームでやりたいものを選びます。さらにサンプルディベートとして、“Cats are better pets than dogs.” というディベートの SCRIPT を配布し、ディベートの流れとそこで用いられる表現方法を理解させます。

② 第 2 時間目

ディベートをしていないチームのメンバーは全員が審査員となるので、審査に関して説明します。自分の意見で判断しないこと、説得力のあるチームを選ぶことを確認します。

③ 第 3 時間目

ディベートの試合ではプレゼンテーションがとても重要になります。いくら良い考えを持っていても、それが審査員に伝わらなければ何にもなりません。スピーチをする際の注意点（姿勢、アイコンタクト、声の大きさ、スピード等）を伝えます。この点は外国人指導員が具体的に例示しながら説明すると生徒も興味をもって聞き、理解しやすくなります。

④ 第 4・5 時間目

ディベートの試合は 2 試合ずつ行います。教室の前列の机と椅子をハの字型に並べ、他チームのリーダーが司会者となって試合進行と計時を行います。他生徒は投票用紙に勝ちチームとその理由を記入して試合終了後に提出します。

ディベートの授業をすることで、生徒は自分の意見を論理的にまとめ、それを発表し、相手の意見を的確に聞き取り、それに反駁し、最後にもう一度自分の意見を簡潔にまとめるという一連の流れを体験できます。さらに、どうすれば分かりやすいプレゼンテーションになるかを、他の生徒の発表から学ぶことができます。学期に 1 度ずつでも、ディベートに適する教材が出てきたところでこの活動を行うようにすれば、新学習指導要領の目標達成に近づくことができると考えています。

参考文献: *Discover Debate* by Michael Lubetsky, Charles LeBeau, David Harrington. Language Solutions Inc.

新指導要領 私はこう考える

埼玉県立川越高等学校教諭 江口 秀喜

平成 25 年度より、全ての英語教師が基本的に英語で授業を行わなくてはならなくなる。「英語の授業は英語で」という、ごく当然のことに思えるこの発想は、実際にはいくつもの複雑で大きな問題を含んでいる。ネイティブには肩を並べるべくもない日本人教師の語学力、ネイティブの言語環境からは程遠い週に数時間のみという学習環境の中での All English、進学校では大学入試への対応、英語にアレルギーを持っている生徒への対応等々、数多くの矛盾に英語教師は頭を抱えざるをえない。文科省は具体的な指導法は各教育現場の個性に任せるとしているが、現場に大きな混乱をもたらすことは必死であり、結果として英語が全く分からなくなってしまった生徒、あるいは難関大入試への対応に迫られる生徒は放課後の補習や塾・予備校等の授業に頼らざるをえなくなるだろう。

All English の発想は、Grammar-translation method (GTM) を否定する形で 1800 年代に生まれてきた Direct method (DM) にまで遡る。DM とは子どもが母国語を学んでゆく過程を観察した上で、それを外国語学習の方法論に取り入れようとしたものであり、Oral 面に重点を置き、翻訳等を介さずにその学習言語のみで直接教えてゆこうとするものである。文法は日常会話に必要なものを帰納的に学習させる程度である。

DM は英語教育に大きな変化をもたらしたものの、子どもが母国語を獲得する過程と母国語をすでに獲得した大人が外国語を学習する過程を同一視してよいかという問題、学習者が文法的に好ましくない英語を定着させてしまわないかという問題 (Fossilization) 等のため、次第に支持を失っていった。

元 TESOL 会長でサンフランシスコ州立大等で教鞭をとられたダグラス・ブラウン氏は、外国語指導の際の母国語の使用を悪とは考えずに、学習者の理解の手助けとなるものと捉えるべきであると述べている。我々はネイティブの環境で英語を学んでいるわけではなく、ESL の環境で学んでいるわけでもない。すでに一つの言語を完全にマスターした成人が週に 5 時間程という限られた時間の中で新しい言語を学習しているのである。英語を指導する際の日本語の補助的な使用をタブーとはせず、Facilitating effect をもたらすものと捉えるべきである。

筆者の勤務する川越高校は埼玉県を代表する進学校の一つであり、日々の授業内容も受験を強く意識したものとなっている。新指導要領移行後は、コミュニケーション英語 I・II・III を中心に、英語表現 I・II を複数学年で実施し、残りは読解・文法・語法等の学校設定科目をいくつか取り入れて、生徒の英語力向上・受験対策等に対応していかざるをえなくなるだろう。

具体的な授業形態については、コミュニケーション英語は Pre-vocabulary teaching (本文を読む前に行う新出単語の練習)、T or F、Q&A に Follow-up Exercise を加えた、日本語を通さない直接的な理解、語彙力を伸ばすこと等に重点を置いた指導が想定される。文法・文構造の説明に関しては日本語を介したほうが現実的かつ効率的と考える。各課の最後には学習した教材内容に対する自分の感想・意見を英語でまとめさせることになるだろう。Oxford Press の *American Headway* の構成が指導上の参考になるとと思われる。

英語表現においてはパラグラフ・ライティングを中心に指導し、自分の気持ち・意見等を英語で表現できるようにもって行きたいと思うが、英語力が不足している生徒には基本的な英語表現の指導、構文中心の指導にならざるをえないと思う。

これまでの文科省による英語教育の変革は、「学問の英語」から「コミュニケーションの英語」へ、また「個別授業科目」から「総合科目」への変化の歴史であったことに気がつく。この流れは決して間違いとは言えないが、大きな矛盾も含んでいる。コミュニケーション能力の育成の延長上に大学入試がないという現状にどう対処したらよいのだろうか。

おそらく文科省の狙いは、授業から日本語を完全に排除しようとするものではなく、あまりにも日本語に依存した授業形態にメスを入れ、コミュニケーション能力育成のための英語教育にシフトさせようとするものなのではないかと私は考えている。いずれにせよ、新指導要領によって教師が混乱するのは目に見えており、最も影響を受けるのは生徒である。影響を最小限にするためにも、文科省には大学入試の英語にメスを大きく入れるとともに、実際面を教師任せにするのではなく、明確で効果的な方法論・対処法を提示してもらいたいものである。

我が校の新教育課程を考える



埼玉県立滑川総合高等学校教諭 岡安 啓子

初めに

本校は平成 17 年に普通科から総合学科に変わり、6 年目に入ったところだ。カリキュラムは人文社会、自然科学、国際文化、ビジネス・メディア、健康スポーツ、ヒューマンデザインの六つの「系列」に分かれていて生徒は希望する進路や取得したい資格に応じて自分自身で系列を選ぶことになっているが、大半の生徒は後半の三つの系列を希望し、栄養系、保育系、体育系、福祉系、コンピューター系の大学・短大・専門学校に進学しているのが現状である。学校の方針として進学型の総合学科を目指しているが、全生徒に合う英語教育を行うのは非常に難しい。新教育課程においてどの科目を履修させるか決定している学校は少ないと思うが、本校では昨年秋に研修会を行い、初めて英語科教員全員で新課程について考えてみた。

予想される教育課程

(1) 1 年次

コミュニケーション英語Ⅰ【必修】【4 単位】

現在、英語Ⅰを 4 単位で行っているので新課程でも 4 単位となるであろう。コミュニケーション英語基礎を並行して履修させたらどうかという意見もあったが時間的に無理だと思われる。4 単位中の 1 時間は文法指導に当てたい。「英語で授業」というのは教師がひたすら英語で講義をするという意味ではなく、授業での生徒の活動が英語で行われるという解釈で、なるべく多くの英語による活動を取り入れたい。現在、オーラルの授業で行っているスピーチ、Show & Tell、ミニディベートだけでなくペアワークやグループワークを音読指導に利用したい。

(2) 2 年次

コミュニケーション英語Ⅱ【必修】【4 単位】

Ⅰと同じく 4 単位で同様に行う。

英語表現Ⅰ【選択】【2 単位】

「話すこと」と「書くこと」を「統合」した科目ということで現在のオーラルとライティングの統合と考えている。自分の書いたものをプレゼンテーシ

ョンして他人に聞いてもらう活動を主としたい。
英語会話【選択】【2 単位】

現在の LL 演習の代わりに行う。ALT とのティームティーチングや CALL 教室を利用したい。

(3) 3 年次

コミュニケーション英語Ⅲ【必修】【2 単位】

現在はリーディングを 4 単位で行っているが、生徒の多様な進路希望を考えて 2 単位で行いたい。

英語表現Ⅱ【選択】【2 単位】

Ⅰをさらにレベルアップさせる意味でディベートまで進めたい。

その他の選択科目は現状のまま行う。

終わりに

新教育課程は「英語で授業をする」ところばかりクローズアップされているように思われる。現在の「英語Ⅰ・Ⅱ」と新しい「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は 4 技能を統合的に育成することを目標にしていることは共通しているが、コミュニケーションという言葉がプラスされているということは教師と生徒の英語による活動が望まれるという意味で「英語で授業をする」と考えられる。私個人の意見としてそれはとても望ましいことであり当然のことでもある。英語は使えなければ何の意味もない、ということは英語教師なら誰でもわかっているはずだ。高校で指導すべき単語数が 1,300 語から 1,800 語に増えるのは、使える英語を目指すなら致し方ないことだが、文法事項に関しては訳読式の教授法を避けられる程度におさえて欲しい。生徒の英語による活動を増やすと授業がお遊び的になるのでは、と恐れる声もよく聞かれるが、その点では文英堂さんの「覚えた英語を使える英語にできる教科書作り」に大いに期待している。

新学習指導要領を読んで

非常勤講師・元都立高校教諭 棚橋 昌代

私が時間講師をしているある学校での中学3年生の英会話の授業でのことである。授業の終わりに、ALTが、「これが3年生最後の授業です」と挨拶した時に、皆が口々に“Thank you, M.”と言った。その後で、誰かが“I love you!”とそっと言った。その言葉にshyなALTは、さっと顔を赤らめた。自然に口をついた“I love you.”へのALTの反応に力を得て、生徒たちはさらに、“You are a good teacher!” “You are beautiful!”など、思いつく英語で彼女への賛辞を叫んだ。彼女はさらに赤くなり微笑んだ。心のふれあう授業の終わり方で、私もうれしかった。生徒たちは英語で心を伝えられた喜びで笑顔いっぱいだった。まさにコミュニケーションだと感じた。

しかし、英語教育でめざすコミュニケーションとは、この程度に留まっているわけにはいかない。コミュニケーションは、まず自分の思いを伝えることから始まるが、さらに、誰に、何を伝えるかが重要であり、そのためにどんな力をつけるかが問題となってくる。

「コミュニケーション」という言葉が学習指導要領に登場して30年経つ。英語教育の現状はどうだろう。オーラル重視の学習指導要領が中学校で実施された以後の1995年から、高校入学時の英語の力が低下し、彼らの大学入試時のセンター試験の英語学力が急落したと聞く。1981年に中学英語週3時間体制が導入され、現在も実質週3時間という現状も、中高生の英語学力の低下の一因であろう。大きすぎるクラスサイズ、ゆとり教育の下での時間数の減少なども原因として挙げられてきた。さらに小学校では、十分な研修などないまま英語が導入された。あいかわらず高校では進学実績が問われ、学校現場ではどこも英語の指導に悪戦苦闘している。こうした現状の打開のために必要なものは何だろうか。

今回の新学習指導要領は、その目標で、的確さや適切さを求め、より実践的なコミュニケーション能力の養成をめざし、さらに英語で授業をすることを前提としている。

文部科学省が近年取り入れてきたESL(第2言語としての英語)の教育法は、現状を打開し、誰もが英語でコミュニケーションできる力をつけるために適切だろうか。振り落とされる子どもたちが増えはしないだろうか。EFL(外国語としての英語)の日本にふさわしいものかという疑問もある。今まで日本で積み上げてきた学校現場や教科書作りなどでの試行錯誤、工夫なども取り入れた、日本ならではの英語教育のあり方が、学習指導要領で示されたらと思う。それは英語教育に関わる私たち教師が発信していかなければならないことでもあるが。

今回、科目がコミュニケーション英語基礎、コミュニケーション英語、英語表現、英語会話と新編成された。コミュニケーション英語に関しては、従来の英語I・IIに英語で発信する場面を入れ込み、4技能を満遍なく使える授業の進め方が求められるだろう。今までの現場にあった指導法を捨て去る必要はなく、教師や生徒の英語での発信の機会を増やし、共に理解を深める、学びあう姿勢が必要だと思う。どんな生徒のレベルでも、英語で何かを発信したくなるような教材が今まで以上に求められると思う。教材には、新しい気づきや感動を誘うもので、心に響き、他者や自らを見つめなおす機会を与えるようなもの、世界に目が開かれるものなど、求められている内容は従来と変わらないだろう。英語表現では、情報理解に欠かせない文法もきちんととりあげ、文の構成をつかませながら、いろいろな英文に触れ、英語で考える経験を増やせたらと思う。

科目の名称は変わっても、生徒が英語で表現することが楽しいと感じ、英語で学ぶ喜びを感じる授業を創る努力をすることには変わりはない。コミュニケーション能力をつけるためには、現場の努力も必要だが、文部科学省には研修の保障などの教育条件整備もして、教師を援助してほしい。